

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA EGY/S 203B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000,000			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・凍結
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. 投案プロジェクト番号 (US\$1,000) US\$1=E.E.1.35	M/P 1) 2,360,600 2)	内貨分	1,490,150		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 277,780 2) 3)	内貨分	10,480	外貨分	
4. 分類番号		<M/P> ・アタカーアデバヤ地区の商港(特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FZ等の開発 ・アイヌクチャー-エルサダト地区の商・工場(一般貨物6バース、内留バース10バース)、工業団地、観光拠点開発 ・ラスアフル-アコンムラ地区の観光拠点、内管港(-6.5m 2バース)、工業団地等の開発 ・以上3地区を結ぶインフラストラクチャー開発	(状況) (平成3年度在外事務所調査) <M/P>はアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。 <F/S> 現在アタカ港改修・開発は日本無償協力によりD/Dの実施中。 エジプト政府海運省によりアデバヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾沿岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロ-アデバヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。 (平成4年度現地調査) 1992年3月-9月 スエズ湾臨海部開発計画のD/Dを実施中。 (無償資金協力で実施のアタカ港港を控く部分) (平成5年度在外事務所調査) アデバヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の稼働は土地収用上の問題により変更された。 観光用アデバヤ港環状道路 1989-94年 31百万エジプト・ポンド アタカ港 1991-93年 1,877百万円と1百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月-1995年6月 100百万エジプト・ポンド 本地理ブランド第1期 1994-96年 65百万ポンド でそれぞれ実施中ないし実施予定である。 (平成6年度現地調査) F/Sの上提案プロジェクト中、アタカ港以外は1992年3月-93年11月にD/Dを実施。1993年11月アタカ港の改修・開発は無償資金協力により完成(4,800万E.P.)。1988年10-11月にアンケート調査実施。 本調査後、1987年11月に「スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を司ることとなった。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> ・アデバヤ商港 多目的バース ・アタカ港 貨物バース他 ・アタカ港 物揚場地 ・アタカ工業団地 用地造成地 ・アデバヤ・フリーゾーン用地造成地					
6. 相手国の担当機関	エジプト作業管理委員会						
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S						
8. S/W締結年月	1984年 11月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	計画事業期間	1) 1985-1991 3)	2)			
10	団員数 17	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 3)	FIRR 1) 3.30 2) 3)		
10	調査期間 1985.2-1986.7(17ヶ月)	条件又は開発効果					
10	調査団 延べ人員 12.33 国内 7.39 現地 4.94	<M/P> 外貨獲得を目的とした輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。 <F/S> ・EIRR-付船費用節約額の80%はエジプトに帰属。取掛貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値を算定。 ・FIRR-移市開発を除き、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額=35\$/m。 ・外資借入れ利率3.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、充分な能力をスエズ港に付与し、内外資企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						2. 主な理由 ①ナイル河改流及びそのデルタ以外に新しい産業立地を求めたい。 ②スエズ湾域は運河南端に近く立地条件がよい。
12. 経費実績 概算 コンサルタント経費	402,660 (千円) 332,627	5. 技術移転	日本の開発の現状を中心とした資料を実施			3. 主な情報源 ①、③、⑥ Egyptian Steering Committee	

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA EGY/S 311/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ中心部より西方向約72km シックスオクトーパシテ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	シックスオクトーパシテテレビセンター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 182,500	内賃分	1) 52,000 2) 3)		
		3)		外賃分	130,000		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主要事業内容	<p>(状況)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのための用地確保が終了、自国資金で造成事業（橋、用地内道路、給水管、発電・配電等）を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。 本件は現行国家開発計画（1992-97）に組み込まれている。 JICA調査終了後時期を待っているため、部分的に再調査が必要となっており、詳細設計の実施について、1992年4月、日本政府に対する無償資金援助要請案件としてリストアップした。 (平成6年度国内調査) ERTUは、フランスの協力を得て、プロジェクトの内容の見直しを含め、促進について検討中である。 (平成6年度現地調査) D/Dに因っては1993年末に入札が実施され、日本企業も参加したが結果的にはフランスのSafe Tavel社が落札し、1995年3月に終了予定である。1995年2月以降に工事部分の入札が行われる予定。 (平成7年度国内調査) 1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施され、日本・欧米の業者が応募した。現在選考中で近々結果が発表されるものと思われる。</p>				
4. 分類番号		エジプト政府が、首都カイロの入1増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーパシテに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	エジプト国家放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)	建物 スタジオブロック 24,100㎡ 大道具ブロック 33,100㎡ 集中収録室 6,500㎡ 制作者オフィス 4,200㎡ 番組制作室 5,300㎡ 出演者室 10,900㎡ 機械室 4,100㎡ 管理事務棟 6,600㎡ 計 94,800㎡	番組制作設備 TV大スタジオ (900㎡) 1室 TV中スタジオ (600㎡) 5室 TV小スタジオ (300㎡) 7室 ユーティリティスタジオ 3室 コンテンツ・ユイテスタジオ 1室 音ダビング設備 5式 録音スタジオ設備 3式 VTR・テレビセンセター設備 主調整設備 EFR (Electronic Field Production) 設備				
7. 調査の目的	シックス オクトーパシテにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1987. -1995.	2)			
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティとその前提条件	有	IRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	7.72 11.09	
		条件又は開発効果	<p>[IRRの前提条件] 投資資金に占める借入金の比率や利率・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の貸出とをならないとすれば、内訳収益率は11.09%となる。</p> <p>[開発効果] 70歳以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラームの信仰に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。</p>				
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1985.8-1986.6(10ヶ月) 延べ人月 国内 49.21 現地 29.25 19.96						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 156,961 (千円) コンサルタント料費 141,226	5. 技術移転	①DTCに新しいTV技術、番組制作技術を提供 ②総員数受け入れ: カウンタース1-3名			3. 主要情報源 ①、②、③	
別国語名	New TV Center at 6th October City						

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成 1990 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

MEA EGY/S 601/88

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト		1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya 地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ湾岸海部開発計画アフターケア		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 278,000	内貸分	1) 172,360		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		3. 主要提案プロジェクト	2) 105,640	外貸分	2) 105,640	2. 主な理由 3. 主な情報源 ①、②、③	
4. 分類番号			3. 主要提案プロジェクト	スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya 地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA 調査 (1983~86) 後の Adabya 地区港湾建設計画変更に伴うスエズ湾岸開発と海運省との計画案の調整を実施。				
5. 調査の種類	その他		6. 相手国の担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities				
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発		7. 調査の目的	港湾開発 工業開発				
8. S/W 締結年月	1984 年 11 月		8. S/W 締結年月	1984 年 11 月				
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター		9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター				
10. 調査団	10. 団員数	3	10. 調査団	[開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により壊滅したシナイ半島の復興。				
	調査期間	1988.10-1988.11(02ヶ月)	10. 調査団	延べ人員 国内 現地				
11. 付帯調査・現地再委託	なし		11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	5,166 (千円)		12. 経費実績	5,166 (千円)				
12. コンサルタント経費	5,166		12. コンサルタント経費	5,166				

別国語名 Development Plan of Suez Canal Area (follow-up)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA EGY/S 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² 、人口325万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																		
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ①) 343,251 ②) 内貨分 284,424 外貨分 58,827	F/S ①) 110,848 ②) 内貨分 92,670 ③) 外貨分 18,178																					
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				<p>(状況)</p> <p>経緯者は日本大使館に対し、ザガジグを除く3都市について無償資金協力の要請を行なったが承認されなかった。全国上下水道庁 (NOPWASD) は3都市の優先順位をつけ、再度申請をえている。</p> <p>1992年に (NOPWASD) は、エジプト全112都市の下水道施設の実施計画を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイス、ミニエッドエルクマンの3都市がこの中に含まれている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金協力の要請を行なったが、実現しなかった。ザガジグ市の下水道処理場は、110万円で建設した。プライオリティーは依然として高く、復活の可能性もあるが、資金面の制約が大きい。</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>18ヶ所の下水道処理場における合計50ヶ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に出したが、まだ回答を得ていない。</p> <p>NOPWASDにより以下の下水道処理プラント(STP)のD/Dが実施された。(1)ザガジグSTP、(2)ファークスSTP(2.7km³/日)、(3)ビルベイスSTP(4.7km³/日)、(4)ミニエッドエルクマンSTP(2.7km³/日)。</p> <p>工事の進捗状況は、)ザガジグSTPは完成したが、第2段階が必要である。ファークスSTP、ビルベイスSTP、ミニエッドエルクマンSTPについては工事は開始したが、資金の予定が立っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>																			
4. 分類番号		M/P (2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,630ha) (1) 下水道処理場 12ヶ所 (2都市は混合、11都市は単独で各1ヶ所) 10,000m ³ /日以上 5ヶ所 体中居住汚泥法 10,000m ³ /日以上 7ヶ所 オキシアンダー・フイッシュ法 計画処理量 総計 230.637m ³ /日 (平均) 処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は太陽乾燥し農業用肥料																							
5. 調査の種類	M/P+F/S																								
6. 相手国の担当機関	シャルキア県政府	(2) 中継ポンプ場 34ヶ所 (3) 管渠 (新設分) 管渠総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km (4) 公共料 39,340ヶ所																							
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画 (優先都市) についてのF/S	F/S (第1期事業分4都市を対象)																							
8. S/W締結年月	1987年 3月	①) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、管線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2ヶ所の建設 ②) ファークス市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、管線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3ヶ所の建設 ④処理場 (汚泥汚泥法) 10,200m ³ /日の建設 (3) ビルベイス市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、管線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1ヶ所の建設 ④処理場 (活性汚泥法) 22,300m ³ /日の建設 (4) ミニエッドエルクマン市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、管線管渠 7kmの建設 ③処理場 (活性汚泥法) 9,600m ³ /日の建設																							
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	計画事業期間		1) 1991. -1995. 2) 1991. -2005.																					
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 2.40 ²⁾ ³⁾ FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾																				
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1987.6-1988.9(15ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td>60.80</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>28.53</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>32.27</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1987.6-1988.9(15ヶ月)			延べ人員	60.80	国内	28.53	現地	32.27	条件又は開発効果											
団員数	9																								
調査期間	1987.6-1988.9(15ヶ月)																								
延べ人員	60.80																								
国内	28.53																								
現地	32.27																								
11. 付帯調査・現地再委託	なし	<p>[条件]</p> <p>①M/Pでは2005年の州内人口115万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測、農村人口1397万人については個別処理で対応。</p> <p>②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値11次の通り。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>都市名</td> <td>市街地面積 (ha)</td> <td>内務見整備区域 (ha)</td> <td>人口 (人)</td> </tr> <tr> <td>ザガジグ</td> <td>1,626</td> <td>832</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>ファークス</td> <td>424</td> <td>424</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>ビルベイス</td> <td>356</td> <td>129</td> <td>133,000</td> </tr> <tr> <td>ミニエッドエルクマン</td> <td>250</td> <td>100</td> <td>61,000</td> </tr> </table> <p>③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする。</p> <p>④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3)、(4)の条件でFIRR2.4%)</p> <p>[開発効果] 本処理汚水の直接放流やトランシュ (仮送捨)、取捨積からの浸透水による生活</p>				都市名	市街地面積 (ha)	内務見整備区域 (ha)	人口 (人)	ザガジグ	1,626	832	297,000	ファークス	424	424	61,000	ビルベイス	356	129	133,000	ミニエッドエルクマン	250	100	61,000
都市名	市街地面積 (ha)	内務見整備区域 (ha)	人口 (人)																						
ザガジグ	1,626	832	297,000																						
ファークス	424	424	61,000																						
ビルベイス	356	129	133,000																						
ミニエッドエルクマン	250	100	61,000																						
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	(千円) 191,535	5. 技術移転		<p>①現地調査期間中のOIT ②資料における研修 (1988.12.10-12.27)</p>		3. 主な情報源 ①、②、③																			
2. 主な理由		本案件の全体としての実現が見られているのは、資金調達に困難なためである。																							

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成 1991年 3月

改訂 1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ大都市圏			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト (計画予算) (US\$1,000)	1) 2,942,800	内貨分	1) 1,539,400 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	2) 外貨分	1,403,400			(状況) 1990年USAIDアブレイガル実施。2橋のうち市については、USAID融資で大抵準備中。 プロジェクト1)、2)、3)、について(1992年12月末FISの実施をICAに申請。 カイロ都市交通公社 (CTA) に対するICA申請書送達を要請。 M/P受審スタートワーク。需要予測を用いてカイロ大学技術研究所 (DRTPC) が地下鉄 日本水準の採算を実施中。 (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提示された諸提案の約20%が実施されている。 内環状道路はほぼ完了。駐車エリアの整備は部分的に実施。長距離交通規制計画の実施 はまだ始っていない。 日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る契機別の充実を希望 してきている。 (平成6年度現地調査) 提案プロジェクト中。都市高速道路(2号線、3号線)ならびにヘリオポリスメトロ に関しては1992年12月にFISの申請がICAに対してあったが、未承認。うちヘリオポリ ス・ラムセスメトロ(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が 3,800万E.F.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。 内環状線北部の建設に関しては55kmがこれまでに完成。都市高速道路(2号線、3号 線)に関してはFISが終了。ICAにFISの協力を求めたいとしている。カメル・シ ディキ通り拡張・建設は開始されている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 上乗提案プロジェクト	1) 都市高速道路(右折)2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(右折)3号線建設 延長7.5km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディキ通り拡張・建設 延長5.4km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ヌズバ線改良 延長15.5km				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年 までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万 US\$に対して評価対象は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価を加えると 53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.4				
6. 相手国の 担当機関	カイロ州政府	10. 団員数	15				
7. 調査の 目的	2000年の交通需要に对应する道路改良及び公共交通M/Pの作成	調査期間	1987.7-1989.6(24ヶ月)				
8. S/W締結年月	1987年 1月	延べ人月	84.00				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) 三菱総合研究所	国内	4.40				
10. 調査団		現地	79.60				
11. 付帯調査・ 現地再委託	PI調査 交通量調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	317,033 (千円) 308,914	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		5. 技術移転	① エジプト運輸省計画司 (DPA) に、PI-マスタープラン、調整子計画モジュール、交通配 分モジュールを移転。カイロ市内のみに限ったバリエーションにも同じ内容を移転。オペレーシ ョンについて移転未実施。 金額は合計14人 (12%)。				
		6. 主な情報源	①、③、⑥				
		2. 主な理由	予算が節約され財源不足。				

外国語名 Greater Cairo Region Transportation Masterplan

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成1994年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ半島全域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内賃分	2) 外賃分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況)
4. 分類番号		①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北端 (26,000km ²) を調査対象とし、本地理境図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水本分本調査である。				1988-92年 シナイ半島地下水開発計画調査で作成した本地理境図は、当該地区の開発調査決定時の基礎として利用されている。
5. 調査の種類	基礎調査	② ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湖排水開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。				(平成6年度国内調査) 1991年現在、北シナイ州政府が調査結果に基づき、深井戸を開掘中。
6. 相手国の 担当機関	建設省水資源研究所					(平成6年度現地調査) 実施は次の2つのフェーズにより実施されている。 フェーズ I : 36の所の井戸を対象とし、現在24ヶ所が完成済み。王事はエジプトの会社 (Sinal, Regaa) によって実施されている。 フェーズ II : 16ヶ所の井戸については今年中に入札が行われる予定。 北シナイを対象とし作成された本調査の報告書は、今後開発を予定している由シナイにも適用できる。由シナイのデータも存在するので、基礎調査の実施を要望している。
7. 調査の 目的	北シナイ半島の地下水資源の評価					(平成7年度国内調査) 追加情報なし。
8. S/W締結年月	1988年 9月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) ガンパロコオバカワフクナシ 同和工業 (株)	[開発効果] ①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の本地理境図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の仕環境整備・産業喚起に寄与する。 ② ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。				
10. 調査団	団員数	14				2. 主な理由
	調査期間	1988.12-1992.10(58ヶ月)				
	延べ人月	134.92				
	国内	36.83				
	現地	98.09				
11. 付帯調査・ 現地再委託	テスト井の掘削 水質分析					
12. 経費実績 船舶 コンサルタント経費	697,315 (千円)	5. 技術移転	①本地理境図作成 ②地下水計画		3. 主な情報源	①、⑤

外国語名 North Sinai Groundwater Resources

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

M/E EGY/S 109/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト全国			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,326,300	内貨分	1) 915,200	2) 39,050	(状況) 本調査で作成したデータベースを利用した計画M/P作成が予定されている。また、本調査実施過程で行った道路網整備システムの見直しが行われている。 (平成6年度国内調査) 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト道路の経営合理化を柱としたM/Pが要求されている。 (平成6年度現地調査) 主要提案プロジェクトのうち高速道路(カイロ・アレキサンドリア間、カイロ・ダミエナ間)に関するFWSの要請をJICAに提出するための準備をしている。 シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ・イスミリア・エル・アラウィエ間の高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国政の2010年目標としたM/P作成の中間調査団が、1995年11月～2月11日にエジプトを訪問する予定。 (平成7年度国内調査) 本調査と同様して次の調査が挙げられている。 ・エジプト道路網調査 (JICA) 1995年秋実施予定。 ・エズエ運河架橋、橋脚架橋調査 (JICA) 1995年4月開始。
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要提案プロジェクト	2) 44,880	外貨分	411,100	5,830	
4. 分類番号		1) 土地利用間交目的道路整備	35 道路	2986.9 km			
5. 調査の種類	M/P	2) サービス水準確保目的道路整備	60 道路	2998.1 km			
6. 相手国の担当機関	運輸省運輸計画局	3) 高速道路網 (オプション)	2 路線	325 km			
7. 調査の目的	全国の新モードを対象とした輸送システムの分析 道路輸送を対象としたM/Pの立案	4) バス及びタクシーターミナル改良	551 か所				
8. S/W締結年月	1991年 12月	5) トラックターミナル建設	3 か所				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) ガラワ(株)のワタナベ	6) ナイル架橋	19 か所				
10. 団員数	10	7) 精巧立体化	40 か所				
調査期間	1992.3. - 1993.10 (19ヶ月)	4. 条件又は開発効果	[開発効果] ①基幹道路網整備による車両走行経路短縮 ②経済的旅客輸送モードの誘引 ③トラック輸送システムの合理化				
延べ人員	65.03	2. 主要理由					
国内	18.23						
現地	46.80						
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主要情報源	①、③、④ Transport Planning Authority (TPA) , Road and Bridge Authority (RBA)				
12. 経費実績	282,658 (千円)	5. 技術移転	3人(100人日) 1000人日				
コンサルタント経費	260,787		3人(100人日) 1000人日				

国別名 The Transportation System and The National Road Transportation Masterplan

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (D/D)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

MEA EGY/S 401/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状											
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ市及びアタカ、マズビヤ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中										
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1)</td> <td style="width: 15%;">333,200</td> <td style="width: 5%;">内貨分</td> <td style="width: 15%;">144,800</td> <td style="width: 15%;">1,500</td> <td style="width: 15%;">146,300</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>28,900</td> <td rowspan="2">外貨分</td> <td rowspan="2">188,400</td> <td rowspan="2">27,400</td> <td rowspan="2">215,800</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>362,100</td> </tr> </table>	1)	333,200			内貨分	144,800	1,500	146,300	2)	28,900	外貨分	188,400	27,400	215,800
1)	333,200	内貨分	144,800	1,500	146,300												
2)	28,900	外貨分	188,400	27,400	215,800												
3)	362,100																
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	[建設工事] 1) アタカ工業団地及びアズビヤ自由貿易区の整備 2) 土木処理施設 3) 汚水処理施設 4) 港湾・埋立・防壁 5) 穀物サイロ・ターミナル 6) 卸貨ターミナル 7) 鉄道 8) センター地区建設施設 9) アタカ臨海工業地帯の整備 10) 沿岸道路 11) ストームウォーター排水施設 [資機材] 1) グレーンアンローダー 2) タグボート 3) レーダーシステム [有/無] BIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎ FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎ ①1994. -2001. 2) 3)			(状況) 開発者はプロジェクトの具体化に向けてプロジェクトローン及びローカル予算の確保に努めているが、実施期間は未定である。 (平成6年度国内調査) 事業は土木工事が1、電気設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれる。 エジプト政府は、各パッケージ毎に順次入札を行うとしている。 (平成6年度現地調査) シリイ開発公社 (CDO) が、独自の資金でこれまで実施したものは、アタカ本港線の整備、エルクヤット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズComiceの埋立である。 現在実施中のものは、(1)スエズ-カイロ線と接続する環状線(2)アタカ漁港内の掘削サービス・エリア (80%完成) (3)フリーゾーンのスエズ設置 (6%完成)。現在入札が実施されているのは工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係 (飲料水及び排水、グリーンベルト、電気及び電線、サービス用ビル、地庫内の道路など) である。 今後さらに国内及び外国の資金協力を持って実施されるものも目下のものである。 ①アタカ飲料水浄化ステーション (10万m ³ /日、2億7,500万E.P.) 日本政府に要請済 ②工業排水処理ステーション ③アタカ新商業港											
4. 分類番号																	
5. 調査の種類	D/D																
6. 相手国の担当機関	開発省																
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基礎施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する																
8. S/W締結年月	1991年 9月																
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エジプト・コンサルタンツ 日本海洋コンサルタント (株)	4. フォー・ジビリティ とその前提条件															
10. 調査団	団員数	75															
	調査期間	1992.3-1993.11(21ヶ月)															
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 土質調査 環境調査を現地再委託																
	延べ人月 国内 現地	166.26 134.29 31.97															
12. 経費実績 概算 コンサルタント経費	691,270 (千円) 671,209	5. 技術移転															
外国語名 The Urgent Development Plan of the Suez Bay Coastal Area Development		[同発効果] ①スエズ湾岸への人口移転 (カイロの混雑緩和) ②スエズ湾岸の人々の所得向上 ③穀物輸入確保に伴う民生安定化 ④環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を確立した。		2. 主な理由													
		3. 主な情報源		①、③、⑥													

案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

MEA IRN/A 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	マゼンダラン州アモールバハーズ川下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト /計画子目 (US\$1,000 US\$1=R172.5)	1) 1,106,200	内賃分	1) 1,106,200		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 上を提案プロジェクト					
4. 分類番号		①既存水田約7万haを対象とする未灌漑・排水施設整備プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	②広域排水改良プロジェクト					
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture	③畜産開発プロジェクト					
7. 調査の 目的	既存水田地域の総合農業開発計画の M/P策定	④農機後処理改良プロジェクト					
8. S/W締結年月	1984年 7月	⑤農村近代化プロジェクト					
9. コンサルタント	(株)三協コンサルタンツ 太閤コンサルタンツ(株)	及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立	1. 記号等は、プロジェクトのうち①～⑤に係わる事業費。1985年価格ベース。				
10. 調査団	団員数	4. 条件又は開発効果					
	調査期間	【条件】 これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。					
	延べ人月 国内 現地	【開発効果】 上記①～⑤のプロジェクト実施により、灌漑地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が削減できる。 排水施設整備により、水稲養分として肥料が導入され、畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 灌分研	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	313,995 (千円) 262,335	5. 技術移転 <small>(受領書目の交付入れ(4名) 灌漑開発委員)における共同作業、合同協議などを通じて開発手法の指導</small>	3. 主な情報源 ①、②				

案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 3月
改訂 1996 年 3月

MEA 1RN/A 222/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イラン	1. サイト又はエリア	ハラース川流域下流域 07ha, 人口約42万5000人			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ハラース川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,555,471	内貨分	1) 1,383,158		
			2) 3) 外貨分	1,172,313			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) 頭首工: 20ヶ所 2) 水路, 河川改修: 本路 新設 662 964 用水路 302 662 964 排水路 407 507 914 河川 1 117 118 計 710 1,186 1,896 3) 圃場整備: 76,000 ha			(状況) 現在、プロジェクト(CAPICS)が進行中。本体事業の具体化進行中。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 本プロジェクトの成果品は非常に有用であり、その実現のための資金源と、スタッフを調停する機会を待っている。 資金源としては、OECDローンあるいはイスラム国銀または世界の融資を期待している。 このプロジェクトは、第2次5ヶ年計画の中で優先順位がつけられている。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業省 (Ministry of Agriculture)						
7. 調査の目的	ハラース川流域農業開発事業の妥当性を検討し水の増産と排水改良による条件の導入を図るための手法を総合的に検討する						
8. S/W締結年月	1990年 9月	計画事業期間	1) 3) 2)				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 日本技研(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.50 2) 3) FIRR 1) 10.10 2) 3)			
		条件又は開発効果					
10. 調査団	12	事業の妥当性について経済、財務評価、農業経済及び評価が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。					
調査期間	1990.11-1993.7(33ヶ月)						
延べ人月	134.52						
国内	48.67						
現地	85.85						
11. 付帯調査・現地再委託	関係作業 路線調査 BM調査					2. 主な理由 国家財政事情により実施検討中。	
12. 経費実績	518,948 (千円)	5. 技術移転	2 週間に1度の割合で技術会議を開催のほな個別の現地作業での移転を行った。			3. 主な情報源 ①、②	
総額 コンサルタント経費	514,048						

外国語名 Irrigation and Drainage Development Project in Haraz River Basin

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA IRQ/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	首都バグダッドより南東約40kmのミラザ県アマラ市				1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・運行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	カハラ稲作農場計画	2 従来プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 68,000	内賃分	1) 2) 3)	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化運行中		<input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・削減	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 27,000	外賃分	41,000				
4. 分類番号		3. 主な事業内容	稲作農場造成計画: 国営稲作農場 (8,160ha) の造成 水運計画: イラク川支流であるカハラ川に排水機を設置 客観計画: 稲作を中心に大麦、小麦の生産 施設計画 用排水機: 用本機 Q = 27 m ³ /s (φ1,900mm×11台) 排水機 Q = 5.4 m ³ /s (φ900mm×3台) 用排水路: 管線 30km、支線 77km 農道: 管・支線 195km 防風林: 330ha 建物: 1式				(状況) イラン・イラク戦争時の砲撃に近く、また、沿岸戦争などのため、現在の状況は不明である。 (平成6年度(国内調査) 情報なし。		
5. 調査の種類	F/S	稲作農場の造成に伴うF/S							
6. 相手国の担当機関	農業、農地改革省	8. S/W締結年月	年 月		計画事業期間		1) 1980. -1987. 2)		
7. 調査の目的		9. コンサルタント	(株) 三和コンサルタンツ		4. フィージビリティとその前提条件		右/無 BIRR ¹⁾ 6.20 FIRR ¹⁾		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		[条件] 灌漑、排水施設を装備した農場の造成と貯塩のための適切な水管理。 [開発効果] 農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		2. 主な理由		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		3. 主な情報源		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果		①		
		10. 調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		条件又は開発効果				
		10. 調査期間	197						

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

MEA IRQ/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市			I. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	職業訓練センター設立計画	2. 採案プロジェクト/計画(千円) (US\$1,000) IID=3,20889US\$	1)	153,200	内賃分			1)
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅		2)		外賃分		143,881	
4. 分類番号		3. 上程採案プロジェクト	(状況) 最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。					
5. 調査の種類	M/P	1. バグダッドセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) 空調、電気機器修理コース 4) エレベーター保全コース						
6. 相手国の担当機関	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	2. モースルセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) エレベーター保全コース						
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立							
8. S/W締結年月	1984年 4月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財) 海外職業訓練協会 (株) II建設	同国の工業化政策と並行して行なわれた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメインテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い、工業化を人材面から促進する。						
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1984.7-1985.2(8ヶ月)						
	延べ入月	33.65						
	国内	12.61						
	現地	21.04						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,492 (千円) 114,946	5. 技術移転	なし				3. 主な情報源	①
2. 主な理由 1) 政策変更：同時に進行中の他のプロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争：戦争等事因であることから変更された。								

外国語名 Vocational Training Center Project Study in Baghdad and Mosul

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA IRQ/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	バグダッド市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画	2. 採算プロジェクト/計画下月 (US\$1,000) US\$1=0.311D	1)	67,690	内貨分	1)	2)
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要採算プロジェクト	2)		外貨分		
4. 分類番号		フェーズI 交通調査及び交通計画 フェーズII 緊急対策とプログラムの立案					
5. 調査の種類	M/P	(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良					
6. 相手国の 担当機関	バグダッド市政府 Amanat Baghdad	予算は1986年価格ベース					
7. 調査の 目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急 対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 国際交通開発株式会社	[開発効果] ①交通事故の減少 ②走行費節約及び時間節約					
10 調査団	団員数	11					
	調査期間	1986.8-1988.3(20ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,478 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					

別題語名 Bagdad City Urban Transport Improvement

状況（要約表添付文書）

MEA JOR/A 301/76	(F/S)
調査名 ワディアラプダムかんがい計画	
国名	ジョルダン
調査種類	F/S
分野	農業/農業一般
現在の状況	実施済
状況	
1974.6.20 OECF融資 17A橋本（ワディアラプ・ダム・灌漑事業 75億円）	
事業内容： ①事業内容：ロックフィルダムの築造、スプリングラー灌漑設備の施設 ②融資対象：土木建設費機材及び工事費用、コンサルタント費用	
（平成3年度在外事務所調査） 1979～1984年 現D（ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD） 1981～1988年 工事（ジョルダン政府 11,117百万JD、日本政府 7百万JD） 貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの、82.5mで工事された。	
（平成6年度国内調査）情報なし。	
（平成6年度現地調査） ダムは、公式には1987年に完成したが、1986年操業開始した。21.1MCMの貯水容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これは貯水容量の約95%に相当する。これは貯水容量の約95%に相当する。これは貯水容量の約95%に相当する。 池水構造は、当初の仕様と変化ないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ7500whを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リットルの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。 灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワーキングは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の稼働率は高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源（ワディアラプダム、ワジラプダム、ワジラプダム、ワジラプダム）から個々の農場への取水を示す。 地元での管理は、ワジラプに近いワジラプの南部約7kmにあるアルクライアの事務所で行われる。これは、ワジラプ地域の中央に位置する。 調査以来実施まで、いくつかの点で内容に変更が生じた。この変更には、以下の点が含まれる： - アルドゥラ市に出張するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を促した。 - ジョルダンとシリアの国境に近いアルムク川の川上流に提案したアルラダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。 - キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾涸におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。	

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

MEA JOR/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	北部地域 (Irbid 都市圏の1995年の人口114万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
			2)	外貨分			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト				(状況)	
4. 分類番号		1978年度(フェーズI)は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。				サウジアラビアとの融資締結までに6年かかり、その間、本M/Pは修正された。 M/Pで指定した工業団地予定地域(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マフラク/イラク道路の北で、東に1km、42.6ha、着用地40~50ha)開発)へ変更された。 イルビッド環状道路交通計画、イルビッド工業団地計画のFIS (OICA実施)につな かった。 (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはIrbid市のM/Pに組み込まれた。 通行権取得のために用地取得を行った。 (平成6年度現地調査) サウジアラビアとの融資締結は1989年であったが、それ以前から建設工事は開始され た。現在、イルビッド工業団地プロジェクトのみが完全に実施され、イルビッド環状道 路は部分的に完成、複光開発はそれ程進捗していない。 工業団地は1994年1月、全て利用者が決まっており、着用地の60%も契約済である。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P	1979年度(フェーズII)はヨルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、					
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 都市農村省(MMRA) イルビッド都市地域計画委員会 (URPG)	①Irbid 環状道路、 ②Irbid 工業団地、 ③Irbid-Dibbin-Ajlun 複光開発、 の3プロジェクトについてPREFIS及びプランニングを実施した。					
7. 調査の 目的	経済開発5ヶ年計画実行のための北部 地域開発と有望プロジェクトの実現可 能性の検討						
8. S/W締結年月	1978年 5月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 国際開発センター	[開発効果] 第1フェーズ調査 - 開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動 の主要拠点として発展。イルビッド地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成 長。 - 7ヶ所の2次開発地区では農業加工業発展。					
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1978.5-1980.3(23ヶ月) 延べ人月 国内 89.80 現地 17.70 現地 72.10	第2フェーズ調査 - イルビッド工業団地は約2000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値(1978年価格) を創出。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,492 (千円) 221,802	5. 技術移転 <input type="checkbox"/> 資料目録記入					
						2. 主要理由	イルビッド工業団地計画の経済的フィージビリティと多大な開発効果によるものと思 われる。
						3. 主要情報源	①、②

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA JORS/102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィラ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カラク地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分			1)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト		外貨分				
4. 分類番号		① 大木高度利用農業振興計画：67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作りを行う。 ② アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画：養殖と灌漑を含む灌漑施設の開発。 ③ カラク都市開発計画：行政施設、博物館開発を含む都市開発。 ④ マターマザール都市開発計画：工業用地開発を含む、保養施設、スポーツ施設の開発。 ⑤ 緑のバダヤ計画：新築市場街のダム、本質並ならびにレクリエーション施設の開発。 ⑥ ダナ渓谷観光開発：観光開発。						
5. 調査の種類	M/P	(状況) 1988年9月～1990年8月まで「カラク農業開発計画」(ES)を実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がマターマザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) (文頭の番号は3. 主な提案プロジェクト番号に同じ) ① M/Pで計画した場所とは異なる北部のサイトでわずかな開発が実施されている。山水農業の将来は有望である。 ② 最近、ES費用として40,000JDが充当された。総開発費用は6百万JDの見込。 ③ カラク市行政に変化なし。既に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公称。民間投資家が都市外地の大工を開発中。 ④ IICAによるスタ工業用地開発が実施中。都市地方建設省、都市開発部が両の地域に対する新都市利用計画を作成 (IICA、ES結果のとりまとめ)。 ⑤ 本プロジェクトは、新たに英国がバダヤ開発計画として計画中であるが、融資は未結核。 ⑥ 本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民の責任の維持に重点を置き、実施中。融資は再開を通じて、グローバル・エンパイロイメンタル・ファシリテイにより実施された。リゾート開発プランはない。						
6. 相手国の担当機関	都市地方環境省							
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査	8. S/W締結年月	1985年 12月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 地域計画連合 八丁代エンジニアリング (株)	4. 条件又は開発効果	[開発効果] 首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す期待される。 ① 農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上。 ② 観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 ③ 砂漠化対策					
10. 調査団	団員数	15						
	調査期間	1986.7-1988.3(20ヶ月)						
	延べ人月	74.41						
	国内	10.42						
	現地	63.99						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額 260,210 (千円) コンサルタント経費 248,508	5. 技術移転	① 現地調査、ワークショップの開発 ② カラク・パイロット2名の地域開発に関する日本の研修に参加				3. 主な情報源	①、②
2. 主な理由								

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ムジブ水系水利利用計画	2. 提案プロジェクト / 出資(百万 US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)		外貨分	24,900	
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト				74,100	
5. 調査の種類	基礎調査	ムジブ水系の地下水・長渡水開発による水供給計画 (1) Sultri-Siwaga バイライン及びRumeil-Madaba バイラインの建設 (2) Wala 地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給 (3) Qatrana, Siwaga 地下水涵養ダムの建設による地下水の補給	(状況) バイライン建設についてはサウジアラビアの融資で実現される見込みである。開発優先順位第1位に位置づけられた地下水涵養ダム (ワラ及びステイラダム) は、EC がそのEISとI/Dをパッケージで実施した。 優先度第2位の地下水涵養ダム及び貯留ダム (スワッカおよびカブラ) はカナダ政府 (CIDA) が技術援助の一環としてEISを実施した。 1989年よりUNDPによる全国土質調査マスタープランの見直し作業が進められ、そのなかでプロジェクトの優先順位が全国レベルで決定される。しかし汚染競争で、イラク側につくというヨルダンの決断のため、国内経済は悪化し、海外からの技術援助もおしなべて中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度在外事務所調査) ① Sultri-Siwaga バイライン及びRumeil-Madaba バイラインは使用中 ② Qatrana ダム使用中 ③ Siwaga ダム建設中 ④ Sultri ダム清掃済 ⑤ Wala/Khabra ダムは調査済で、Final Designの準備中 ⑥ Green Belt (Hira-Qatrana-Kerak) は資金難のため、遅延 ⑦ Khabra ダムはダムサイトが良質地域に位置しているためとりやめになった。 (平成5年度在外事務所調査) Wala-Mujib ダムは英国のコンサルタントより再調査された。 Green Beltは農業省の予算不足により延期された。 (平成6年度国内調査) ヨルダン政府は、残されたムジブ水系の開発に極めて意欲的である。1. 費の削減しや計画ダムの見直しなどを目的として、EISの実施を要望している。 (平成6年度現地調査) 基礎調査の提案プロジェクト11件の内、4件 (①、②、③、④) のプライオリティの高いプロジェクトが実施されたことが明らかになった。また、2件 (⑤、⑥) は詳細設計中であり、5件 (⑦、⑧、⑨、⑩、⑪) は資金難、あるいは優先順位が低いという理由から実施に移されていない。 [目的: 地下水涵養]				
6. 相手国の担当機関	水資源庁 Water Authority of Jordan	上記予算はバイラインについてのコスト					
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1985年 7月	9. コンサルタント	日本工営 (株) Pre-EISレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。ワラ及びステイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の山ゴール-灌漑計画 (4000ha) が実施可能になる。				
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1985.10-1987.6(20ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人員	99.80					
	国内	46.80					
	現地	53.00					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		本文範囲所設置工事 土質材料調査 土壌分析 ボーリング					
		357,921 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源
	387,989	① アンダーパートに対し、地下水の存留率と蒸発シミュレーションによる確率を実施。 ② マイクロコンピュータ、水質試験機などを寄附した。 ③ 日本における研修 (1名)				①、②	

外国語名 Hydrogeological and Water Use Study of the Mujib Watershed

状況 (要約表添付文書)

MEA JORS 501/87 調査名 ムジブ水系水利用計画	(基礎調査)
国名	ジョルダン
調査種類	基礎調査
分野	社会基盤/水資源開発
現在の状況	進行・活用
状況 バイブライン建設についてはサウジアラビアの融資で実現される見込みである。開発優先順位第1位に位置づけられた地下水涵養ダム(ワラ及びメサイラム)は、ECがそのFSとDをパッケージで実施した。優先度第2位の地下水涵養ダム及び貯溜ダム(スワカおよびカブラ)はカナダ政府(CIDA)が技術援助の一環としてFSを実施し、1989年よりUNDPによる全水資源マスタープランの見直し作業が進められ、そのなかでプロジェクトの優先順位が全レベルで決定される。しかし訴訟紛争で、イラクについてというジョルダンの決断のため、国内経済は悪化し、海外からの技術援助もおこなって中断した。 (平成3年度在外事務調査) 追加情報なし。 (平成4年度在外事務調査) ①Subhi-Swaga バイブライン及びRumail-Madaba バイブラインは使用中 ②Qatrana ダム使用中 ③Swaga ダム建設中 ④Subhi ダム清掃済 ⑤Wala-Khabeila ダムは調査済で、Final Designの準備中 ⑥Green Belt (Diza-Qatrana-Kerak) は調査済中のみ、建設 ⑦Khabeila ダムはムサイトが負担地域に設置しているためとりやめになった。 (平成5年度在外事務調査) Wala-Majabダムは米国のコンサルタントより再調査された。 Green Beltは開発費の予算不足により延期された。 (平成6年度国内調査) ジョルダン政府は、唯一残されたムジブ水系の開発に極めて意欲的である。工費の見直しや計画ダム群の見直しなどを目的として、FSの実施を要請している。 (平成6年度現地調査) 基礎調査の提案プロジェクト11件の内、4件(①、②、③、④)のプライオリティの高いプロジェクトが実施されたことが明らかになった。また、2件(⑤、⑥)は詳細設計中であり、5件(⑦、⑧、⑨、⑩、⑪)は資金難、あるいは優先順位が低いという理由から実施に身されてない。 【目的:地下水涵養】 ①スワカニースワカ バイブライン計画 同プロジェクトは1990年に建設が完了し、現在運転中(100%)である。アンマン西部に、年間15.9MCMの未汲水を供給している。スワカ貯水湖には12箇所の戸がある。 ②カトラーナ湖 同プロジェクトは1992年に運転が開始され、現在運転中(80%)である。アンマン西部に、年間7MCMの未汲水を供給しているが、設計上は年間11MCMの未汲水を供給できるようになっている。 【目的:地下水涵養】 ③ワラダム計画 ワラダム計画この地域にとって優先順位第2位である。JICAが進んだ貯水池のサイトは涵養湖の上であり、涵養湖が設けられる(すなわち、貯水池と涵養湖のあいだに不浸透性の層ができ、涵養湖に地下水の涵養ができなくなる)。新しい涵養湖の詳細設計については既述通り融資を受けた。イギリスのハーワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2ヶ所以上のダムを、1ヶ所の小サイトを設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が涵養湖の上に設置されても、浸透の予防策が正確に実施される場所である。これらのサイトの開発費用は231万ポンドと見込まれている。(1993年10月) ④カトラーナ湖計画	

このダムは現在使用されており、運転中である。目標の形立て式で、改良され、現在7MCMの未汲水をムジブダムが準備の能力を得て、国内のコントラクターにより建設された。 ⑤スワカニースワカ スワカニースワカ貯水池はむすか11MCMであり、1992年以来何度も増上された。しかし、ダム口付近の浸透の下部にあり、抽出される量(入上の積目)のレベルが高くなりすぎた。この量は、年に3、4ヶ月程度しか貯水しない。 ⑥スワカダム このダムはカナダのハイドロサルト・カンパニーによって、カナダ国際開発庁の融資で1992年に建設された。ダムは15MCMの未汲水を生じ、ロウツァル湖と湖にコンクリートの壁がある。壁によって建設され、完成年は1992年であった。1993年の測定結果では、このダムのための未汲水の量は改良された。 【目的:灌漑農業】 ⑦ハム湖計画 この計画はまだ実施されていない。 ⑧カトラーナ湖計画 この施設は1970年初めに自然資源省の試験農場として建設された時のままとされている。しかし、現在地元のパドワンの人々が1ヶ所づつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の高級野菜が栽培されている。農民はまだに畜場にすのかの施設を行っている。 【目的:灌漑】 ⑨メハイラム計画 このダムは現在7MCMのうち4MCMの灌漑をやりやめられた。これは、ワジム湖の下部でキングスハイウェイを交する地帯にありより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトはJICAの未汲水も、そのうち4MCMが涵養湖未汲水供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの未汲水を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は既述通りによって融資され、1.6万ポンドの費用であった。イギリスのハーワード・ハンフリー・コンサルタンツは、この試験を実施したが、両側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質の問題が発見された。ダムの安全性を高めるためには、短期し期間なグラウニングを行う必要がある。この詳細計画のためにこのサイトでのダム建設は暫く延期になり、60万ポンドになる見込みがある。したがって、JICAの当初のサイト、メハイラムの土地がやはり買収しなければならない。これは、涵養湖未汲水計画の経済的実現可能になった場合である。ラジュン湖は11MCMの未汲水を供給する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。 ⑩ワラダム計画 このダムはカナダのハイドロサルト・カンパニーによって、カナダ国際開発庁の融資で1990年に建設された。JICAのサイトの近くでプロジェクトをしてた際、自然資源部に開発を止められた。ダムが1.5のラジュン湖未汲水開発現場からの基本として再築される可能性が高いからである。涵養湖未汲水は、経済上の理由から撤退しており、開発現場は以後放棄されている。カナダの融資はジョーラ湖未汲水地域のジョルダニダムに移行した。 【その他】 ⑪緑地帯 資金難で、実施されておらず。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。

案件要約表 (基礎調査)

作成 1991年 3月
改訂 1996年 3月

MEA JOR/S 502/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ジョルダン本系、西部高地 ハサ上流域及びジョルダン本系中-西部	1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1) _____ 2) _____ 内賃分 _____ 外賃分 _____	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 報告書の提出に遅い、務労有株限会社に給水するため、Maanの東に12ヶ所の井戸を掘削した。 JICA MPに因連して、1991~92年にECの協力による全国給水計画の実務が行われた。 (平成6年度国内調査) EC案件に移行した。 (平成6年度現地調査) ジョルダン本系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い岩層やコンクリートダムの建設に対する莫大な融資が得られなかったためである。しかし、ジョルダン林業公社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシナイヤに掘削している。これらの井戸は、21.9MCM/年の生産能力を持つ。詳細設計は、ハードラングフリーによって行われ、井戸の生産を開始すれば地下水調査の必要性が生じてくるであろう。 5本の観測井のうち3本はECによって掘られ、ジョルダン本系流域の水文地誌部によって毎月モニタリングが行われている。 ジョルダダムの詳細設計調査はCIDAによって融資され、カナダのコンサルタントグループ、ハイドロサルトによって実施された。この調査は、当初ECが融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生産しながらに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダン地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査は、一カ所コンサルタントのシグマによって再実施された。アブドワッドムハイドハドサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム建設によって詳細調査の対象としてあられなかった。 ジョルダン関係者は本系流域開発に高い優先順位を置いているが、ジョルダン本系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と融資等の諸問題が生じている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	① ジョルダン本系西部高地における地下水調査計画 (6地点) による地下水資源の強化と洪水利用 ② 新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区 ③ 深部砂岩層地下水開発計画: 下部アジュルン (A1-6) 層地下水開発		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	① 地下水調査6地点のうち、3地点 (A1A3B2) は移転価値、及びダム建設コスト等に問題が残されている。他の3地点 (A2B1B3) は、水需要計画を明確にしてFISに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。 ② 南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから本川に開発される。 ③ 東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来に南力20kmに位置するシナイヤ流域山開発の水源となる。 ④ ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が干渉的に推定されているが、今後のFISで再確認される必要がある。		
5. 調査の種類	基礎調査	6. 相手国の担当機関	エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・施設集積計画の提案		
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価	9. コンサルタント	日本工務 (株)		
8. S/W締結年月	1988年 3月	10. 調査期間	1988.7-1990.3(21ヶ月)		
10. 調査団	団員数	延べ人月	54.00		
	調査期間	国内	24.00		
		現地	30.00		
11. 付帯調査・現地再委託	試験井ボ-リング	12. 経費実績	265,758 (千円) コンサルタント経費 264,651		
12. 経費実績	265,758 (千円)	5. 技術移転	地下水資源総合解析プログラム (UNISSF) と人財プロフナー (CALCOMP) をWAIに移植し、後述する形で地下水シミュレーションの根拠に基づき、輸送率を行なった。プログラムはUNISSFのコンピュータシミュレーションをWAIに移植し、各々のセミナーのとりまとめとして「ニュースレター (Vol. 1, 2, 3) を作成した。1993年に3名が日本にて研修を受けている。		
12. コンサルタント経費	264,651	3. 主な情報源	①、②		

別記: Water Resources of the Jafr Basin

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

MEA JOR/A 302/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィラ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カラク地域農業開発計画	2. 採集プロジェクト子目 (US\$1,000) US\$1=J00.68	4,400	内 百分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ヨルダンで最も干れた地域で、農業、公共サービス以外に大きな産業がない。乾燥地域に似し年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は大きく限られている。本計画は従来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を回るものである。 事業はアイバン、アピアド及びタフィラの3地区(総面積120,000ha) から適地を選んだ。 ① 集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33,9ha チェックダム : 93ha 天水小農 : 2,70ha の事業を中心とした乾燥地域の農業開発 ② 農業材料生産計画 : 4,480ha				
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	カラク、タフィラ開発地域における農業開発計画 (Water Harvesting Development Projects) の策定				
6. 相手国の担当機関	計画省 (MOP)、地域計画局	8. S/W 締結年月	1989年 4月				
9. コンサルタント	日本工務 (株)	9. 10. 調査団	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 20.20 2) FIRR 1) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 [開発効果] ① 新規作物生産 小麦 : 605 ton/年 アムズ : 667 ton オリーブ : 546 ton 農業材料 : 2,912 ton プドウ : 1,084 ton ② 砂漠緑化による環境保全 1) 環境保全、地下水保全、林化、リクリエーション 集水栽培による長期生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。				
11. 付帯調査・現地再委託	Problem Census (38農家) 地形図集 (3カ所、1/500)	12. 経費実績 総経費 コンサルタン経費	143,044 (千円) 143,301				
12. 経費実績 総経費 コンサルタン経費	143,044 (千円) 143,301	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタートに計る技術移転			3. 主な情報源	①、②
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由		1993年から1999年までの投資計画の中で、このプロジェクトの優先度は高いが、技術・資金面で問題がある。			
12. 経費実績 総経費 コンサルタン経費		3. 主な情報源		①、②			

外国語名 Agricultural Development for the Karak-Tafila Development Region

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

MEA MAR/S 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ナドール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一掃実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ナドール新空港建設計画	2. 提案プロジェクト 子目 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06	1) 27,513	内貨分	1) 9,209			2) 3)
			2) 3)	外貨分	18,304			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	内容 規画 60m×2,820m ターミナル・ビル 250m×20m=5000m ² エプロン 210m×180m 航空灯施設 空港管理施設 積荷・集理施設・その他				(状況) F/S終了後、資金の目途がたないため中断。早期実現は困難。 ナドール新空港に隣接してスペインのメリア空港が有り、モロッコ同はこの値上メリアは本来スペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況の好転が有れば、復活させる意向である。 (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関を交渉中であり、空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	Steering Committee of Administration of Air Bureau							
7. 調査の目的	空港建設計画の策定							
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986. -1991. 2)					
9. コンサルタント	日本工業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 22.70	FIRR ¹⁾ 2.10			
		条件又は開発効果		²⁾ ³⁾	²⁾ ³⁾			
10. 調査団	7	[前提条件] EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。 [開発効果] ナドール州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一掃促進される。						
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,677 (千円) 86,973	5. 技術移転	① OF / F/S時に日本の空港建設を援助により経験した員を派遣を行なった。 ② 技術員を1名、③ 3名の(CAを含む)員を参加。			3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Nador Airport Construction Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA MAR/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ウジダ州 (東北地方のアルジェリア国境に近い) 約12万ha			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウジダ州地下水/農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1) 18,478	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	全体計画 緊急計画 月井建設工事 52ヵ所 23ヵ所 ポンプ場 52ヵ所 23ヵ所 貯水槽 25ヵ所 18ヵ所 共同水栓付水劇場 28ヵ所 21ヵ所 灌漑地区の整備 1,070ha 65 ha			(状況) 日本技術 (株) が基本及び詳細設計調査を実施 1987年 無償資金協力 E/N署名 (東部農村地下水開発計画 677億円) (平成3年度在外事務所調査) 1988-89年 詳細設計実施 日本政府の無償協力により、7ヵ所にポンプ場を建設し、更に6ヵ所の試掘を実施した。ウジダ州の約13,000人の住民がその利益を享受している。供与された肥料は、引き続き他地域でのポ-ランクに使用されている。 (平成5年度現地調査) 基盤供与された肥料は故障し、1993年6月以降、月井灌漑が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加契約を行った。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		上記予備 1) は全体計画、2) はそのうちの緊急計画部分の事業費					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	外務協力省						
7. 調査の目的	ウジダ州3郡における既存の地下水開発調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987.2-1991.12	2)			
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル 日本技術 (株) (株) 三拓コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.47 2) 10.58 3) 13.86	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	閉員数 9 調査期間 1986.1-1986.9(9ヶ月) 延べ人員 32.99 国内 17.28 現地 15.71	条件又は開発効果	[条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策 [開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水/農村開発の促進				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	各地区別の内稼収益率 (EIRR)	①Angad 8.47% ②Ain Tboudou 10.58% ③Ain Beni Mathar 13.86%				
12. 経費実績	99,426 (千円) 89,396	5. 技術移転	本文地質調査報告書、特に電気探査による地質構造解明手法を技術移転				
		3. 主要情報源	①、②、③				

外国語名 Projet d'exploitation des eaux souterraines en vue de developpement rural dans la province d'Oujda

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	カサブランカ市 市内			I. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$-Y130/DH1=Y20.5	1) 630,000	内貨分	1) 430,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	3) 200,000 外貨分 200,000				
4. 分類番号		(状況) E/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増減をほか9つあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、MRTはその後の段階で考えられている。相子国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるE/Sを検討中である。					
5. 調査の種類	F/S	(平成5年現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。					
6. 相手国の担当機関	内務省 Department of the Interior	(平成6年第1回内調査) (平成7年第1回内調査) 追加情報なし。					
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を根本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのE/S	鉄道路線の建設 (概算) 15.2km 土木橋設: 橋区4区 7.0km、地中区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場: 17駅 (含駅前広場、連絡設備) 電気設備: 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等 車両及び車両工場: 電車64両 車両基地建物および機械設備					
8. S/W締結年月	1985年 3月	計画事業期間		1) 1988 - 1993 2) 3)			
9. コンサルタント	(特) 海外鉄道技術協力協会 (特) ト・ニ・コンサルタント 八千代エンジニアリング (特) 電気技術開発 (特)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	BIRR ¹⁾ 9.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 4.30 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1985.10-1987.7(22ヶ月) 延べ入月 126.73 国内 53.62 現地 73.11	条件又は開発効果 前提条件 ①高規格: V100=4.87DH (DH=Y20.5) ②プロジェクトライフ: 30年 (1988-2017) ③経済成長率: 3% ④運賃: 3DH (全線11¢) ⑤耐用年数および内投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償還率等については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。 ⑥インフレーション: インフレーションは考慮しない。 ⑦将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。					
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	[開発効果] 都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配分、行政機関分散化およびニュータウン形成等にも資する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント社費	394,270 (千円) 374,228	5. 技術移転	①OIT: 2名に1ヶ月間の研修 ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量		3. 主要情報源 ①、②		

異国語名 Project d'un system de transport urbain de type metro-aerien a Casablanca

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

MEA MAR/S 2018/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	<M/P>東南部に位置するレスラ地域。面積14,500km ² 、人口約195,000人 <F/S>エスラフディアアレスラ地域			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実経済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 基礎・中費 <input type="checkbox"/> 部分実施 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	レスラ盆地ダム建設計画	2. 提案プロジェクト(子)	M/P	1) 31,150 内貨分 2) 11,050 外貨分 20,100	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) モロッコ側は、開発可能と判断されたすべてのダムサイト(12ヶ所)の詳細調査についてJICAの協力を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) モロッコの調査機関であるCoseult Ingénierie et Développementに委託した、中型ダムTimkitiの詳細なダム計画が進行中。 小型ダムOakhitとOubouの詳細調査は実施済。1993年Oubou小ダム工事完了予定。この建設費は内資により賄われる。 財政復旧のための交渉はされていない。 (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3ヶ所のダムについて、JICA調査の精査調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) プロジェクト実施上の進捗なし。	
4. 分類番号		<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来なまま流失している。これら洪水を一時に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主要案プロジェクト/事業内容				(平成5年度現地調査) 最終的に提案された3ヶ所のダムについて、JICA調査の精査調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) プロジェクト実施上の進捗なし。	
6. 相手国の担当機関	公共事業省、水利総局 (AII)	<F/S> 事前マップ調査で選定した32ヶ所のダム地点について、地下水利用状況、風況状況、現在の水利利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16ヶ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3ヶ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkiti 2) Oakhit 3) Oubou 計画事業期間は、上記1)が3ヵ年、2)が2ヵ年、3)が2ヵ年					
7. 調査の目的	平乾地地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給	計画事業期間				2. 主な理由 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejdad地域の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。	
8. S/W稼働年月	1988年 7月	1) 3) 2)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三協コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 0.34 2) 1.78 3) 1.78	3. 主な情報源 ①、②、③	
	10. 調査団	13	条件又は開発効果				
11. 付帯調査・現地再委託	調査期間 1988.12-1990.3(16ヶ月) 延べ人員 国内 80.61 現地 17.30 63.31	[前提条件] <M/P> 調査対象地域が約14,500km ² と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3ヶ所のダムの基本設計を行った。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。 [開発効果] <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の洪水による甚大な被害を受けたTinejdad地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう促進は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。3ダムサイトのうち、1)のTimkitiダムは、Tinejdad地区とTimkiti地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejdad地区が4.7~3.8%、Timkiti地区が7.3~6.2%である。Timkitiダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。				5. 技術移転 技術移転は、各々のパートナーに実作業を通して実施した。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,431 (千円) 297,735	5. 技術移転					

外国語名 Rheris River Basin Small and Medium Scale Dam Construction Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

MEA MAR/S 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	大西洋沿岸地域 8,800km ²		1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	国土基本図作成	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2)	外賃分	1)	(状況) 測量局は、JICAの支援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で完成されている。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施に取って基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。 (平成5年度現地調査) 現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェラス市、メクネス市について作成作業を実施している。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		2)	
5. 調査の種類	基礎調査	(1) 空中写真撮影 縮尺: 1/40,000 面積: 8,500m ²			
6. 相手国の 担当機関	農業用地改革調査局	(2) 地形図作成 縮尺: 1/25,000 面積: 8,500m ² 面積: 57ha			
7. 調査の 目的	国土基本図作成	縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。			
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 同窓建設技術協会 朝日航洋 (株)	[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の(再)整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。			
10 調査 団	10 団員数	51			
	調査期間	1988.10-1991.3(22ヶ月)			
	延べ人月	168.00 国内 31.00 現地 137.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額	984,782 (千円)	5. 技術移転	縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転を行った。	3. 主な情報源	
コンサルタント経費	917,436			①、②、③	

外国語名 Topographic Mapping

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 8月

改訂1996年 3月

MEA MAR/A 201/04

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	スタディ…エリア：マラクシュ、ベニメラル、クーリフの3州 (270千ha) インテンシブエリア：マラクシュ州マラクシュ管区支部内 (約3千ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	薪炭林計画調査	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	3,300	内貨分 外貨分	(状況) 計画の具体化についてはモロッコ政府で検討中。計画に関連して実施の改良について専門家との協議をモロッコ政府が要請中。	
4. 分類番号		プロジェクトエリア (インテンシブエリアを対象) (1) 長孫計画 (約96.3ha, chene vert 554.7ha) (2) 高木計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2091056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業・農業開発省 木・森林・土壌保全局						
7. 調査の 目的	薪炭林の資源調査、薪炭林造成の効 果的開発計画の策定						
8. S/W移結年月	1992年 4月						
9. コンサルタント	(日) 日本林業技術協会	計画事業期間	1) 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.30 2) 9.30 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1992.4-1995.1(10ヶ月) 延べ人員 62.50 国内 27.86 現地 34.64	条件又は開発効果 【案件】 主要な事業は路負で行わせることから、積算上は大きな投資額は計上しない。 【開発効果】 地域の林業の林産物の振興、地域住民の所得の増大、薪炭材の安定供給による住民生活の向上。					2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	256,605 (千円) 256,605	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ (3名) ② OJT ③ 技術研修セミナー		3. 主な情報源 ①		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA OMN/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バハナ地区 (首都マスカットの北方18km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	3,420	内賃分	1) 510		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	水資源開発 : 貯留ダムと拡張ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(アーツ、ライム等) 野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等) 飼料作物(アルファルファ) に対する灌溉農業の導入 営農計画 : 201の農家を人排地モデル農場とする 施設計画 貯留ダム : ダム容量 5.4MCM 涵水面積 1.3MSM 設計貯水量 1,890MS 拡張ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m (最大)			(状況) (平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施調査」が実施された。当初、実施計画書は既成河川開発助成、建設は橋脚による涵養で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、橋脚の設置も実施されずに終わった。しかし、同案件は第3次5ヵ年計画(1986~90)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い、自国資金により商業ベースで実施されることとなった。ダム建設は1989年8月に完工し、その後10年間にわたる洪水の害、有効に機能している。本FSで提案された農業開発コンゴ・ネット(水資源開発による土地開発、近代的農業の建設、農家の育成等)については、地下水害の民間を長期にわたる必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施計画に取りかかることとしている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1980年 11月		計画事業期間		1) 1981.11-1982.12 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	4. フィーズビリティ とその前提条件	有		EIRR ^D 13.60 2) FIRR ^D 3)
6. 相手国の 担当機関	農業省	10. 調査団	団員数 21	条件又は開発効果			
7. 調査の 目的	農業開発に伴う水灌漑施設のF/S	調査期間	1981.3-1983.1(23ヶ月)	[条件] 水源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画			
8. S/W締結年月		延べ内月	76.31	[開発効果] ①新規農場造成による作物増産効果 ②洪水被害防止効果 ③グーツ等果樹の被害防止効果 ④フハール及び銅信線工場への飲料水、工業用水の給水効果			
9. コンサルタント		国内	39.02	2. 主な理由			
10. 調査団		現地	37.29				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 416,436 (千円) コンサルタント経費 385,124				5. 技術移転
12. 経費実績		5. 技術移転		3. 主な情報源	①, ③		

外国語名 Wadi Jizi Agricultural Development Project

案件要約表 (基礎調査)

作成 1988 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

MEA OMN/S 501/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バチナコスト		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画	2. 採案プロジェクト/計画(百万US\$)	1)	内賃分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2)		外賃分		
4. 分類番号		3. 主な採案プロジェクト				
5. 調査の種類	基礎調査	1. JICA調査で実施した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの更新及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測地点の維持管理と観測機器の増設				
6. 相手国の 担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries 水資源省 (1990年より)	2. 水文専門家派遣の増進 本文責任、地形図及び水理、地質学基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検測及び計測位置・規模の検測 施設計画、事業評価及び実施計画の策定				
7. 調査の 目的	水文、気象観測	3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定				
8. S/W締結年月	1981年 12月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 三井物産株式会社 (株) 三井物産株式会社	[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発により、洪水を地下水涵養ダム等の施設により、地下に浸透させ、地下水量の増加が期待できる。そして、同時に現地地の節水を図ることも不可欠となる。				
10. 調査団	団員数	17				
	調査期間	1982.3.-1986.3.(48ヶ月)				
	延べ人月	86.00 国内 23.00 現地 63.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	※コンサルティング					
12. 経費実績 コンサルタント経費	1,110,739 (千円) 318,581	5. 技術移転			①OIT: 定期研修及び本文年度、観測マニュアル等の編纂 ②OIT: 定期研修及び本文年度、観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③OIT: 定期研修及び本文年度、観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名	
		④OIT: 定期研修及び本文年度、観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国名 Hydrologic Observation Project in the Batinah Coast

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA OMN/A 401/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バクナコースト北部ソハール市近郊			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト 下目 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1) 27,870	内賃分	1) 27,870 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 3)	外賃分				
4. 分類番号		抑留ダム (堤高21m、堤長820m、堤体積600千m ³ 、貯留量5.4MCM) (総水引排水量Max 7,800m ³ /s、放流施設最大放流許13m ³ /s)						
5. 調査の種類	D/D	拡散施設、地下水観測井 (5ヶ所) など						
6. 相手国の 担当機関	農業水産省 (R4) 畜産省 (R5)					(状況) (平成3年度現地調査) 1986年6月に本有実施設計調査は完了したが、日本輸出銀行による融資は受けられず、自資金によって実施されることとなった。商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社 (Sir M. MacDonald & Partners Ltd.) が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。1989年8月工事完了。 完成以降10年に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、毎時流出も削減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の進展は多大であった。		
7. 調査の 目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D							
8. S/W移結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1985.3-1986.3 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ (株) バシラ(2544)ソハール市近郊	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 団員数	13	条件又は開発効果						
調査団	調査期間	【開発効果】 本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平原地において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。						
	延べ人月	39.86						
	国内 現地	14.58 25.28						
11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由	オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトである。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,929 (千円) 265,710	5. 技術移転	1日・岩石試験方法の現地指導、電気検査方法の現地指導				3. 主な情報源	①、②

別冊用語名 Wadi Jizri Agricultural Development Project

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1996年 3月

MEA OMA/JA 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現状			
1. 国 名	オマーン	1. サイト 又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画	2. 提案プロジェクト /計画子目 (US\$1,000)	1) 4,300	内賃分	1) 2)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外賃分		(状況) (平成3年度現地調査) ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。1992年1月にIRCAIによるフェーズ1の最終報告書が提出された。また、フェーズIIの地質調査が同年4月より開始され、1995年終了予定である。 なお、1990年に水資源評価及び水質規制可等が農業省から水資源省に移管されている。 実施中のフェーズII調査の目的は以下の通り。 ・パイロット・ファームの実地設計 (最終報告書作成中) ・地下水、本文の最終規則 (最終規則第2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 (平成5年度在外事務所調査) パイロット・ファーム設立を含むフェーズIは現在進行中であり、1994年7月に建設工事は終了予定。 (平成6年度国内調査) パイロットファームの建設が1992年末より開始され、1994年末に完了した。 日本領はオマーン領の施設建設と投入人員、予算化等の進捗状況を確認の上、1995年初期に調査の再開を予定している。実験栽培を主体とする調査は約2年間の予定である。 (平成7年度国内調査) パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング、第2段階開発に資する農業開発計画を策定するための調査が1995年4月より再開された。			
4. 分類番号		水資源の不確実性、作物栽培技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。							
5. 調査の種類	M/P	1. 開発第1段階	パイロット・ファームの設立 (50ha) (基礎データの収集と実証試験)						
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	2. 開発第2段階	約500ha程度の開発 (人積農場の設立)						
7. 調査の 目的	農業開発計画	3. 開発第3段階	開発規模の拡大						
8. S/W締結年月	1986年 12月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) トラフコ(株) トラフコ(株) (株) 三井金属エンジニアリング	[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以外の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、管理適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。	[効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。						
10. 調査団	団員数	9							
	調査期間	1987.9-1989.9(25ヶ月)							
	延べ人月	58.40	国内 18.30 現地 40.10						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図 水文地質図 観測所建設								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,182 (千円) 240,752	5. 技術移転	① 研修員受け入れ (1名) ② 研修 ③ 現地におけるセミナー			3. 主な情報源	①、②、③		

別国語名 Agriculture Development Project in the Nejd Region

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

MEA OMN/A 102/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	オマーン国全土 (対象面積30万ha、人口150万人、北緯16° -17°、東経53° -60°)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業開発基本計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) US\$1=0.384	1) 1,249,235	内貨分	1) 1,249,235		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況)
4. 分類番号		①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集水排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、フアラジ、月ナ、湧泉の改善	(平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最優先案は全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。本支援調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第1次5ヶ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
5. 調査の種類	M/P	②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと農園の改善、農民への農業技術普及					
6. 相手国の 担当機関	農漁業省	③畜産分野 家畜防疫、小農支援					
7. 調査の 目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成	④流通分野 即売市場の創設、PAMAP (農産物流通行) の再編					
8. S/W締結年月	1989年 7月	⑤ネジド地域総合農業開発	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	農用地整備公社		[条件] ・第3次5ヶ年国家開発計画からの継続性を保つ。 ・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 ・農民の自主性、自動努力を尊重する。				
10. 調査団	団員数	12	[開発効果] ①食糧自給率の向上: 44% (1988) → 55% (2000) ②農業生産性の向上 ③水資源の確保と有効利用 ④農業構造の改善 ⑤農業振興による地方の活性化 ⑥人的資源の確保 ⑦農業部門のGDPの年平均6.3%増の達成				
	調査期間	1989.10-1990.11(14ヶ月)					
	延べ人月	64.00					
	国内	14.00					
	現地	50.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドリットデータ解析					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,347 (千円) 170,775	5. 技術移転	① 灌漑調査員に係る共同作業 ② 灌漑団員の受入れ (1名)			3. 主な情報源	①、③

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

MIEA OMN/S 101/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	カブス港 (マスカット) 及びオマーン北部地域 (ソハール)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地域港湾整備計画	2. 提案プロジェクト ノ/計画子(1) (US\$1,000)	1) 250,597	内貨分	1) 105,443 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2)		外貨分	145,154	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブス港の短期整備計画 (目標1995年) を提案した。</p> <p>併せて、1997年以降カブス港で取り扱うことのできない超大型貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <p>カブス港の短期整備計画</p> <p>1995年に行われるカブス港のコンテナ貨物 (23.7万TEU) に対応するため新規バース及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代化的なものとする。</p> <p>北部地域新港開発計画</p> <p>1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。</p> <p>カブス港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。</p>				
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の 目的	オマーン国カブス港を含む北部地域の港湾整備開発調査				
6. 相手国の 担当機関	郵便運輸省 港湾公団	8. S/W締結年月	1989年 7月				
9. コンサルタント	(株) 国際臨海開発研究センター 日本工業 (株)	4. 条件又は開発効果	<p>現カブス港はアラビア半島ガルフ湾の人口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と算えられる。</p>				
10. 調査 期間	開員数	12					
	調査期間	1989.10-1990.10(13ヶ月)					
	延べ人月	73.27	国内				
	国内	43.35	現地				
	現地	29.92					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由	現カブス港は増大する貨物に対し、港湾面積が狭く緊急な拡張が必要と考えられるため。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	281,838 (千円) 270,491	5. 技術移転	本調査を通じて、オマーン国における港湾開発法、管理運営手法について技術移転を行った。			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Port Development for Northern Oman

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成 1995 年 10月
改訂 1996 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	パティナ・ハイウェイ (Seeb-Agrim 28km) 及び同国の主要3橋			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中止・凍結 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 78,628 2) 3,576 3)	内賃分 78,628	1) 2) 3) 3,576		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) ランダバウト (ロータリー) 8ヶ所の立体交差及び橋断地下歩道施設12カ所の建設並びに位置を設定、その優先順位を決め、第5次開発5ヶ年計画 (1997~2002) に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。 2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対する橋移方法ならびに主要橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に橋移を要する若くは省化した橋梁については、調査中に橋移方法を提案した。				
4. 分類番号		(状況) F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICA/IS/W橋移のための調査団を派遣した。橋梁の緊急橋移については、オマーン国は独自に橋移工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。 (平成7年度在外事務所調査) (1) 1995年12月より1年の予定でJICAよりD/D実施中。ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヶ年計画での予算の割り当て状況による。 (2) 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヶ年計画でV/S/R0の予算出しが提案されている。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	交通局	8. S/W締結年月	1993年 7月		計画事業期間		
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北浜海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する	1) 1995 - 2000 3)					
9. コンサルタント	(株) 丸の内建設コンサルタント (株) カナダ建設コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.90 2) 10.40 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	10. 団員数 21 調査期間 1994.1-1995.1(12ヶ月) 延べ人月 国内 90.61 現地 36.35 54.26	条件又は開発効果 [条件] ①同国第5次開発5ヶ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること ②早い時期に詳細設計を行うこと [開発効果] ①パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100以上で走行しているが、橋断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。 ②高速で走行する車両は、ランダバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。					
11. 付帯調査・現地再委託	交通見直し調査 自然条件調査 橋梁維持管理関連調査	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円) 439,045	5. 技術移転	①O/Dによる橋移 ②開発5ヶ年計画のオマーン国道路会議に、橋梁載荷試験の中間報告を提出 ③橋移工費入れ			3. 主な情報源 ①、②	

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA QAT/S 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	カタール	1. サイト 又はエリア	ドーハ市ムシラフ地区及びラキアン地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1) 15,984	内賃分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	ムシラフ地区経路排水事業 12.9km ラキアン地区閉塞排水及び送水事業 5.9km (集水) +14.4km (送水) マングルーブ公園事業			(状況) (平成3年度現地調査) 当初の委員は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画調査での決定と7月の大綱を内閣改定によって、半実行の実施機関は工業公共事業省からドーハ市政庁(工業機関は自治債業者)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、HICA関係調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。 英国のコンサルタント会社 (Percell) がHICA調査の結果を参考資料として活用し、詳細設計と施工管理を行い、土木工事はカタールの7日間で実施している。 ムシラフ及びラキアン地区では1991年に工事が完了し、両地区の収束もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の短期開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な送排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が進展している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全地に排水対策が実施される予定である。 国交調査の結果報告では、ラキアン地区から西海沿いのマングルーブ公園に本路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングルーブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海沿岸地区は住宅地として整備されつつある。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1985年 10月				
6. 相手国の 担当機関	電水省本局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.	9. コンサルタント	ハナ代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件 右/無	EIRR ¹⁾ / ₂₎ / ₃₎	FIRR ¹⁾ / ₂₎ / ₃₎	
7. 調査の 目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する	条件又は開発効果	地下水位上昇に伴う各種枝吉状況の把握、将来予測とその対策について検討した。				
8. S/W締結年月	1985年 10月	調査効果	地下水位上昇枝吉の減少と市民の移住生活の向上が期待されている。 上記のEIRR及びFIRRは算出せず。				
9. コンサルタント	ハナ代エンジニアリング (株)	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託	試験地上工事 (掘水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.12-1987.4(17ヶ月) 延べ人月 54.10 国内 17.42 現地 36.68	11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績	5. 技術移転			
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験地上工事 (掘水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査	12. 経費実績	総額 244,245 (千円) コンサルタント経費 238,398	カウンスラーパート1名に対し、地下水利用問題とその対策の研修を実施			
12. 経費実績	総額 244,245 (千円) コンサルタント経費 238,398	5. 技術移転	カウンスラーパート1名に対し、地下水利用問題とその対策の研修を実施			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Drainage Improvement Plan : Doha City

案件要約表 (その他)

作成1991年 6月

改訂1996年 3月

MEA SAU/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	サウディ・アラビア	1. サイト 又はエリア	ジョッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m ² (総合病院と共用)			1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計	2. 提案プロジェクト ノリ両子目 (US\$1,000) US\$1=4.455R	1) 485,676	内貨分	1) 485,676 2)	
3. 分野分類	社会基盤/建策・住宅	3. 上程提案プロジェクト	3. 上程提案プロジェクト			(状況)
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	本案件は、詳細設計 (DD) の前段階にある基本設計調査 (BD) として、行われた。 がんセンターの専門部門： 200床の病棟 (将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター 総合病院との共有部門： 総合診療部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、病理部、手術室、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門			がんセンター-BD其他の途中段階において、センターを総合病院としての機能の一部として拡大の要請が有り、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において破却された。 (平成6年度(国内調査) 情報なし。
5. 調査の種類	その他	9. コンサルタント	(株) 特設計 [同発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、治療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもち中核的な施設となることが期待されている。			
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.11-1983.8(9ヶ月) 延べ入月 国内 12.00 現地			2. 主な理由
7. 調査の 目的	ジョッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源 ①
8. S/W締結年月	1982年 8月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	237,026 (千円)			

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

MEA SDN/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	アフリカ鉄筋道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$251=S.E.1	40,000	内貨分 12,500	外貨分 27,500		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容		(状況) 本件調査対象区間 (El Obeid-Um Ruaba, 130km) は、次の区間設定に変更され、 ノルウェー政府の調査費、USAID と ADB の資金により詳細調査のうえ、Western Agricultural Marketing Road として建設された。 (1) Kosti-Tendeli (116km) については、ノルウェー政府の資金による調査完了後、 1500万ドルの ADB の融資によりより1987年6月工事開始、1991年3月に竣工、 供用された。 (2) Tendeli-Um Ruaba (133km) については、上記の区間とともに、 USAID 資金により見直し調査が行われ、6300万ドルの同資金により、1987年10月 工事開始、1991年9月に竣工、供用された。この区間の建設は、フィーダー道路 の建設も含まれている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		スーダンにおける地域交通体系は、最近まで内上を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。 スーダン内の次の開充計画目標は、北-東スーダンより西方へ内上を貫通する交通体系の 整備であり、本事業もこの目的の基本方針に於いて実施されるものとして道路現況改良プロ ジェクトである。対象地域は、El Obeid-Um Ruaba 間の道路約130kmである。 当該道路の改良工事に当たっては、二つの区間に分割して (El Obeid-Nawa: 46km, Nawa- Semeih: 40.50km, Semeih-Um Ruaba: 46.93km) の工事を提案している。改良工事期間は、調査 設計を含めて、1978-1982年が予定されていて、全天候型 車線道路 (設計速度: 平野部 100km/h、山岳部80km/h、字面最大半径: R=1000m、横断最大勾配: i=4.67%、車道幅員: 6m、橋長: DBS1) 133.45kmの改良工事を行うものである。					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的		道路延長: 133.45km 橋梁延長: 166m カルバート: 20ヶ所 バイパスカルバート総延長: 696m			
6. 相手国の 担当機関	道路橋梁公団 RPHC; Roads and Bridges Public Corporation	8. S/W 締結年月		計画事業期間 1) 1976. -1977. 2) 3)			
7. 調査の 目的	道路調査 交通調査 経済調査	9. S/W 締結年月		3月共同建設コンサルタント (株)			
8. S/W 締結年月	1977年 3月	9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件			
9. コンサルタント	三月共同建設コンサルタント (株)	条件又は開発効果		有 EIRR ¹⁾ 19.10 FIRR ¹⁾ ²⁾ 16.00 ²⁾ ³⁾ ³⁾			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1977.4-1978.3(12ヶ月) 延べ人員 国内 22.10 現地 4.30 17.80	【条件】 ①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: S.E.1=32.52 (1977年7月) ③人口増加率: 年平均2.2% ④道路交通量の伸び: 1977年より供用開始の中間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間: 西暦1977年-2002年 ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量 における単位当たり便益の1/2とする。)		【開発効果】 現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、橋梁道路 が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発さ れる。 それは、トラック輸送の増大と、小規模乗用車の容易な近隣町村へのアクセスによる交通量の 増大となる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,832 (千円) 188,000	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①、②			
		研修員の受け入れ: 3名に対し65名以上の研修員向けの研修を実施した。					

外国語名 Road Project el Obeid-Um Ruaba

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA SDN/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都カルフームの南方200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5£0.39)	1) 210,760	内貨分	1) 73,260 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路: 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路: 幹線 73km 支線 103km 4. 道路: 幹線 206km 農道 260km 5. 橋中堤: 堤高 2.5~4.5m, 延長 153km 6. 農場: 1件 1,000~1,100m ² , 14台, 総収出量 2,100m ³ /分 7. 排水施設: 2.0ha × 3基			(状況) パイロット・ファームの建設については、無償資金協力により実施済。 1977.8.24 無償資金協力 E/N 署名 (ガサバ地区実験農場・農業用機械 56億円) 1978年: 基本設計 1979年3月: 完工・引き渡し 1979.7.21 無償資金協力 E/N 署名 (パイロット農場地充計画 10億円) 1979年: 基本設計 1981年: 完工・引き渡し 1982.4.6 無償資金協力 E/N 署名 (ガサバ地区パイロット農場地充計画 1.5億円) [平成3年度在外事務所調査] 追加情報なし。 [平成6年度国内調査] 無償資金協力によるパイロット農場建設以降、本体事業実施にいたっていない。スーダン側は、日本政府に対して円借款要請をしている。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1978.5-1986.6 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 17.60 FIRR ¹⁾ 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources	7. 調査の 目的	稲作のための開田、灌漑開発計画				
7. 調査の 目的		10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,729 (千円) 153,009		
8. S/W締結年月		9. コンサルタント	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		
9. コンサルタント		10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,729 (千円) 153,009		
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,729 (千円) 153,009			
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,729 (千円) 153,009				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,729 (千円) 153,009	5. 技術移転	稲作機決定算書による栽培技術移転				3. 主要情報源 ①, ②
13. 調査団		5. 技術移転	稲作機決定算書による栽培技術移転				

邦言語名 Rice Development Project in Abu Gasaba Basin

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1996年 3月

MEA SDN/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	カルブーム着陸場の行政・商業中心地カルブームと旧南曲橋で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(梁橋の出力550m)を渡河する橋梁。			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化確信中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	74,551	内貨分	1) 28,911 2) 45,640 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	橋梁: 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長751.2mのコンクリート橋 橋路上の上下両橋梁はV形橋脚に架橋されたPC箱桁で最大スパン80m この他の部分はPC-1桁でスパン36.3m 取付道路: オムドルマン側 2.285m カルブーム側 1,357m 交差点: オムドルマンとカルブームの起終点に各1ヵ所			(状況) 1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が開始されていたが政情不安を理由として延期された。 本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に行える日本無償資金協力による実施が開始されていたが政情不安を理由として延期された。 (平成3年度在外事務所調査) 現地事務所の前倒しでアンケート調査実施せず。 現時点においても新たな動きなし。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 1994年3月にスーダン政府は中国の業者 (China Glin International Economic & Technology Corp.) と契約し、1994年8月に工事が開始された。 (平成7年度国内調査) 中国業者はスーダン政府から移転による支払で工事中。ただし取付道路部分のみで、橋梁本体の工事は未着手。				
4. 分類番号		8. S / W 締結年月	1988年 8月		計画事業期間		1) 1991.8-1995.3 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営 (株) セントラルコンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無		EIRR 1) 17.70 2) FIRR 1) 2) 3) 3)			
6. 相手国の 担当機関	カルブーム都市 National Capital Khartoum	10. 調査団	団員数	11			条件又は開発効果	[案件] この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。 [開発効果] ・カルブーム首都圏内の交通混雑の緩和 ・カルブーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動か なくって久しい梁脚橋が修繕できれば、船の運送が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。		
7. 調査の 目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画	調査期間	1988.12-1990.3(15.2ヶ月)		延べ入月		59.96			
8. S / W 締結年月		国内	16.13		現地		43.83			
9. コンサルタント		11. 付帯調査・ 現地再委託	地形調査 地質調査 交通観測調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,869 (千円) 217,440		5. 技術移転	① ① 方式で右側のカウンターパートと共同作業を行った。 ② カウンターパート2名が(CA)団体に参加 (1989年9月 - 1990年3月)。 ③ 新白ナイル橋について、カウンターパートがカルブーム大学で講演 (1990年11月)。 ④ カルブーム大学では、新白ナイル橋の橋梁を製作し土木工学の教育とした。		
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託	地形調査 地質調査 交通観測調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,869 (千円) 217,440		3. 主な情報源	①、②		
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,869 (千円) 217,440		5. 技術移転		① ① 方式で右側のカウンターパートと共同作業を行った。 ② カウンターパート2名が(CA)団体に参加 (1989年9月 - 1990年3月)。 ③ 新白ナイル橋について、カウンターパートがカルブーム大学で講演 (1990年11月)。 ④ カルブーム大学では、新白ナイル橋の橋梁を製作し土木工学の教育とした。		2. 主な理由	NCK内では最優先プロジェクトとしているものの、政情不安を理由として具体化が阻 れている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,869 (千円) 217,440		5. 技術移転	① ① 方式で右側のカウンターパートと共同作業を行った。 ② カウンターパート2名が(CA)団体に参加 (1989年9月 - 1990年3月)。 ③ 新白ナイル橋について、カウンターパートがカルブーム大学で講演 (1990年11月)。 ④ カルブーム大学では、新白ナイル橋の橋梁を製作し土木工学の教育とした。			3. 主な情報源	①、②		

邦言語名 Construction of the New White Nile Bridge

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

MEA SDN/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	高級Kharosomの南東約220km、在ナイル川東部のRahad川とDinder川に囲まれたHerga地区及びNur El Din地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化評価中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポン プ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-S&E 12.3	1) 29,268	内貨分	1) 7,398 2) 3) 21,951		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	①ポンプ場 : 定額吐出量 148m ³ /分×4セット 揚程 24m ②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km ③送水水路 : 450m ④既存水路総改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 埋水路 51.35km ⑤管理事務所・その他 : 7棟 上記予算は現地通貨で360万スーダンポンド、内貨分91万スーダンポンド、 外貨分270万スーダンポンド 計画事業期間は2.6年間			(状況) 基本設計調査が1991年10月から1992年3月にかけて行われた。 (平成5年度国内調査) 1991年1月現在 スーダンの国内情勢不安定のため中断している。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989 年 10 月	計画事業期間	1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) (HD) 国際農林業協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 13.80 FIRR ¹⁾ 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	灌漑省 (MOI)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.11-1991.8(9ヶ月) 延べ人員 国内 39.26 国内 13.93 現地 25.33	条件又は開発効果	[前提条件] ・施設の耐用年数は50年 ・経済変換係数 (ETC) =0.41 ・潜在資金率=0.35 ・全ての価格が1990年末のものとした。 [調査効果] ・事業完成後4年目に目標収益(棉花包含5作物の税金生産便益) \$3,221,000(172万)達成。 ・農家収入の増大及びそれに伴う生活水準の向上。 ・地域経済活動の活性化 ・雇用機会の増大 ・婦人の社会活動機会の増大		
7. 調査の 目的	既設のフルガ及びヌルエルディンポン プ場の改修計画を中心とした同灌漑地 区の整備計画に係るF/S	11. 付帯調査・ 現地内委託	なし	5. 技術移転	目標1)の交付人員:6名研修、1名 3. 主要情報源 ①		
8. S/W締結年月	1989 年 10 月	12. 経費実績	137,484 (千円)	総額			
9. コンサルタント	日本工営(株) (HD) 国際農林業協力協会	コンサルタン卜経費	126,107				

外国語名 Herga and Nur El Din Pump Scheme Rehabilitation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA TUN/S 501/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地図作成事業	2. 提案プロジェクト/ 予算(US\$1,000)	1) 2,937	内貨分	1) 2,472 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2)		外貨分	465	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査により作成された地図は、開発計画の実施に大いに活用され、評価が高い。 日本からの技術移転は、随時も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。 本調査は、現在実施中の1:50,000地形図作成調査に引き継がれている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1) 縮尺1:200,000 地図4 (83,000km ²) 作成 2) 縮尺1:80,000 空中写真 (165,000km ²) 撮影 3) ランドサット画像2シーン作成					
6. 相手国の 担当機関	住宅設備省						
7. 調査の 目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同図 北緯、83,000km ² の1:200,000地形図の 作成						
8. S/W締結年月	1984年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(日) 国際建設技術協会	[開発効果] 全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。					
10 調査団	団員数	33				2. 主な理由	
	調査期間	1985.6-1988.2(33ヶ月)					
	延べ人月	109.92					
	国内	21.49					
	現地	88.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額	497,253 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
コンサルタント経費		① ランドサット写真の複製、複製について国境委員会に技術移転 ② 空中写真複製に関する最新の情報についての調査、実習				①、②	

外国語名 Project de cartographie topographique